

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部 局 名	教育委員会		
	課 名	生涯学習課		
	係 名	生涯学習係		
	記 入 者	櫻井 俊寿	電話(内線)	32-1899

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続	(2) 事務事業 の名称	計画	ふるさと・体験事業			(3) 事業の 優先度	B	
			予算	ふるさと・体験事業費					
(4) 総合計画での位置づけ					(6) 事業主体		市		
① 事業の区分	一般事業				(7) 予算・ 財源等 の種別	事業の性質	一般事業費(ソフト事業)		
② 施策コード	42301	(総合計画掲載ページ 107 ページ)				会計区分	一般会計		
基本目標(政策)	4	未来を担う子どもと地域を支える市民を育むまちづくり(教育・文化)				財源区分	市単独		
基本施策	2	生涯を通じてともに学べる環境づくり(生涯学習・地域教育・青少年の健全育成)				予算科目	款 10	項 5	目 3
施策	青少年の健全育成					予算書上の	ふるさと・体験事業費		
施策内容	学童期の各種体験活動の充実					事業名称	(予算書 165 ページに掲載)		
(5) 事業期間					(8) 事務分類		自治事務		
	開始	平成	12	年	4	月から			
	終了			年		月まで (	力年)		
					根拠法令	社会教育法第5条			

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象者（だれを・何を）	(3) 事業内容（具体的に何を行うのか、そのために何を行うのか）		
市内小中学生	行事名（前述該当項目） ・結城郷土かるた取大会（市子連共催） ・子ども体験フェスタ ・野外活動事業（市子連共催） ・親子体験教室		
(2) めざす姿（どのような状態にしたいのか・意図）	■ 事業の全体計画（※計画等がある場合、H24年度末時点で記入） ・ 総事業費 千円 ・ 進捗率 %		
(4) 事業開始のきっかけや市民・議会の要望や意見、他市の状況など（※ 1-(8)事務分類 法定受託の場合は、記入必要なし） 結城を知るための事業、結城ではできない事業、それぞれが違う目的で参加者から要望がある。			

3. 事業コスト及び改善措置

行政評価		実績内容の評価		検討・改善		検討・改善内容を反映					
実施計画											
● 予算内訳		実績・決算額（千円）		予算額（千円）		計画額・見込額（千円）					
事業内容		24	年度	25	年度	26	年度	27	年度	28	年度
(1) 事務事業費の コスト	事業費	報償費	62		75		75		75		75
		需用費	74		75		75		75		75
		使用料及び賃借料	83		154		154		154		154
		公有財産購入費	26,867		0		0		0		0
	合計	27,086		304		304		304		304	
	財源	国庫支出金（千円）									
		県支出金（千円）									
地方債（千円）											
その他特定財源（千円）											
一般財源（千円）		27,086		304		304		304		304	
合計（千円）		27,086		304		304		304		304	
補助・起債制度名											

(2) 平成25年度以降の改善・改革点(※ 記入の必要なし)

- ・参加者(参加率)の増が見込まれるよう、内容を充実させる。
- ・指導者の充実

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）

指標の名称			単位	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）								
実施内容	行事の開催数	目標値	回		4	4	4	4
		実績(見込)値		4	4			
		目標値	回					
		実績(見込)値						
(2) 成果指標（事業実施による施策指標の達成度）								
施策の指標	参加者数	目標値	人		400	400	400	400
		実績(見込)値		413	400	400	400	400
		達成率		103.3 %	100.0 %			
	行事の開催数	目標値	人		4	4	4	4
		実績(見込)値		4	4	4	4	4
		達成率		100.0 %	100.0 %			

5. 事業評価

(1) 平成24年度の行政評価結果をうけて、平成24年度に取り組んだ改革改善点について記載してください。

結城市子ども会育成連合会や、地域の方々の協力を得て、連携しながら事業を進めることができた。参加者にはアンケート調査を行い、意見等を聞きながら実施した。

(2) 項目別評価

評価項目		評価の指標		客観的評価点及び評価理由		
1. 目的妥当性		①事業の必要性,緊急度は高いですか？		4	依然、必要性が高い(または、優先的に対応しないと相当な影響が出る)	
		②行政が実施すべき事業ですか？		3	どちらとも言えない	
		③受益者が特定の個人や団体に偏っていませんか？		3	どちらとも言えない	
10	B	補足	子どもたちの生きる力を育むための体験活動は依然重要度が高い。教育委員会が体験の場を提供することは社会教育法に基づき必要なことだが、市子ども会育成連合会をはじめ社会教育団体などでも体験活動事業を実施している。ただし、行政が実施する場合であっても地域の協力は必要不可欠であり、地域と連携しながら進めていきたい。			
2. 効率性		④事業の手段（やり方）は適切ですか？		4	現在のやり方が一般的であり、特に問題はない	
		⑤コスト効率、人員効率は高まっていますか？		3	どちらとも言えない	
7	B	補足	スタッフ等に地元の方やボランティアを起用しており、地域に密着した活動ともいえる。企画する事業は市内全域の小中学生にお知らせしているが、現状では事業費の削減やスタッフの確保が難しいこともあり、児童生徒数に見合った行事は提供できていない。			
3. 有効性		⑥活動指標、成果指標は達成されていますか？(指標達成度)		3	どちらとも言えない	
		⑦事業の成果の進捗は順調ですか？（進捗度）		3	ある程度進んでいる	
		⑧事業のめざす姿は基本施策の目標達成に貢献できますか？（貢献度）		2	基本施策の効果・効率を維持することができる	
8	B	補足	事業の実施により参加者に対しては、普段の生活では得られない体験を提供することができ参加人数も増えてきたが、まだまだ参加者は全体の一部である。目標を達成するために一人でも多くの子どもたちが参加したいと思えるような事業内容を検討しなければならない。			
4. 総合評価		事業全体について評価し,問題点,課題等を指摘してください。				
25 / 40 [5×8項目]		子どもたちが生きる力を身につけるために、異年齢児との交流、自然体験等の経験は必要不可欠である。事業の実施により、子どもたちに対し様々な体験の場を提供することができた。しかし、参加する子どもたちも固定化しつつあり、事業内容の充実や参加しやすい形態での実施を検討し、今後も継続していきたい。また、地域資源・人的資源を活用し、指導者の確保・育成に力を入れたい。				
5. 対応策・提言等		この事業をどのように改善・改革をしていきますか？				
		平成25年度 [事業実施段階における改善点]	・参加者(参加率)の増が見込まれるよう、内容を充実させる。 ・指導者の充実			
		平成26～28年度 [今後の事業見込による改善点や改革点]	・参加者(参加率)の増が見込まれるよう、内容を充実させる。 ・指導者の充実			

6. 事業の方向性判断

評価主体	25年度以降の事業の方向性	評価理由・根拠
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う	改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減、成果維持・コスト維持又はコスト削減)	注)記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う	改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持、成果向上・コスト削減、成果維持・コスト維持、成果維持・コスト削減)	学校だけでは学ぶことができない、異年齢児間の交流や地域の人達との交流を体験することは、子ども達の成長にとっても大切であり、体験事業の内容等の改善を行い事業を継続する。
(3) 最終評価 企画調整会議において 評価を行う		上記評価のとおり